

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間		第61期 第2四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,857,886		10,966,300		21,114,940
経常利益	(千円)		1,932,625		2,001,524		3,625,423
四半期(当期)純利益	(千円)		1,162,950		1,189,954		2,178,922
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,133,693		1,129,399		2,165,567
純資産額	(千円)		18,610,776		20,697,133		19,338,622
総資産額	(千円)		27,057,978		28,657,359		27,281,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		76.51		78.29		143.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.6		69.9		70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,525,613		1,394,580		5,268,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		612,369		2,505,348		2,554,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		623,767		208,663		1,336,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,938,691		4,686,643		6,019,573

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間		第61期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		38.71		34.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

新規設立：東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股? 有限公司 (ともに連結子会社)

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	漢泰国際電子股? 有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与基本契約	契約開始日(平成23年6月17日)から5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取ることとしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた生産活動が持ち直し、一部で景気回復の動きが見られたものの、円高の進行、欧州の債務危機を背景とした金融市場の混乱、米国景気の減速など、世界経済の変調が新たな不安材料として浮上しており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような厳しい環境のもと、当社グループは夏場の節電対応を含め、東日本大震災による影響を最小限に抑えるべく生産体制を見直し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比1億08百万円(1.0%)増の109億66百万円、営業利益が同41百万円(2.2%)増の19億34百万円、経常利益が同68百万円(3.6%)増の20億01百万円、四半期純利益が同27百万円(2.3%)増の11億89百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工がほぼ前年同期並みの水準となったものの、産業機械分野向け加工、鉄鋼分野向け加工ともに落ち込み、当セグメントの売上高は前年同期比2億92百万円(3.3%)減の86億92百万円、セグメント利益(経常利益ベース)は同1億05百万円(6.1%)減の16億15百万円となりました。

その他

溶射加工以外のセグメントは、ZACコーティング加工を除き増収基調で推移し、連結子会社の収益性に改善傾向が見られたこと、新たに連結子会社が2社増えたことなどにより、売上高の合計は前年同期比4億01百万円(21.4%)増の22億73百万円、セグメント利益(経常利益ベース)の合計は同91百万円(65.2%)増の2億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は286億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品などの増加により流動資産が8億99百万円増加し、有形固定資産、無形固定資産(主にのれん)の増加などで固定資産が4億76百万円増加したことによるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は79億60百万円と前連結会計年度末比17百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などで流動負債が2億35百万円増加し、長期借入金金の減少などで固定負債が2億18百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は206億97百万円と前連結会計年度末比13億58百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が3億79百万円あったものの、四半期純利益11億89百万円の計上により利益剰余金が8億09百万円増加し、東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股? 有限公司の新規連結の影響等により少数株主持分が6億16百万円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.9%(前連結会計年度末比0.9ポイントの下落)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少し、46億86百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比11億31百万円(44.8%)減の13億94百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億99百万円、減価償却費7億95百万円、仕入債務の増加額4億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億31百万円、売上債権の増加額4億80百万円、たな卸資産の増加額1億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比18億92百万円(309.1%)増の25億05百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出26億50百万円、定期預金の払戻による収入11億50百万円、有形固定資産の取得による支出4億85百万円、子会社株式の取得による支出5億09百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比4億15百万円(66.5%)減の2億08百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額3億79百万円、長期借入金の返済による支出1億27百万円であり、収入の主な内訳は、少数株主からの払込みによる収入3億22百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は292,377千円であります。

(5) 従業員数

「その他」セグメントでは、当第2四半期連結累計期間において、新規設立の漢泰国際電子股? 有限公
司を連結範囲に含めたことにより従業員数が106名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グ
ループへの出向者を含む。)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,207	13.97
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	914	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	794	5.03
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フォンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	560	3.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	449	2.85
中 平 晃	兵庫県芦屋市	449	2.84
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	394	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	389	2.46
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	355	2.25
ビービーエイチルクス フィデリティー ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	272	1.72
計		6,786	42.95

- (注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,207千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 794千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 389千株
 3 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成23年1月5日付で提出され、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	991	6.28

- 5 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成23年6月6日付で提出され、平成23年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	366	2.32
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	724	4.58
計		1,090	6.90

- 6 インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書が平成23年9月22日付で提出され、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	807	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,970	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900		600,900	3.80
計		600,900		600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,591	7,336,679
受取手形及び売掛金	6,404,808	6,885,506
仕掛品	340,779	482,765
原材料及び貯蔵品	655,123	752,510
その他	556,501	564,752
貸倒引当金	12,609	8,967
流動資産合計	15,114,194	16,013,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,730,505	4,764,916
機械装置及び運搬具(純額)	2,259,887	2,533,560
土地	3,648,245	3,648,245
その他(純額)	650,551	676,437
有形固定資産合計	11,289,190	11,623,160
無形固定資産		
のれん	-	196,564
その他	390,820	396,529
無形固定資産合計	390,820	593,094
投資その他の資産		
投資その他の資産	491,007	430,255
貸倒引当金	3,447	2,395
投資その他の資産合計	487,559	427,859
固定資産合計	12,167,570	12,644,113
資産合計	27,281,764	28,657,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,228	2,625,298
短期借入金	¹ 470,316	¹ 506,419
1年内返済予定の長期借入金	242,758	230,800
未払法人税等	1,141,947	755,721
賞与引当金	557,640	572,434
その他	1,605,613	1,701,174
流動負債合計	6,156,504	6,391,846
固定負債		
長期借入金	461,500	346,100
退職給付引当金	888,583	839,329
その他	436,554	382,949
固定負債合計	1,786,637	1,568,378
負債合計	7,943,142	7,960,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	15,086,997	15,896,974
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	19,266,201	20,076,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,957	16,391
為替換算調整勘定	11,681	15,180
その他の包括利益累計額合計	36,639	31,572
少数株主持分	35,781	652,527
純資産合計	19,338,622	20,697,133
負債純資産合計	27,281,764	28,657,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,857,886	10,966,300
売上原価	7,227,215	7,143,048
売上総利益	3,630,670	3,823,252
販売費及び一般管理費	1,737,732	1,888,477
営業利益	1,892,938	1,934,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,381	5,221
受取ロイヤリティ	22,489	23,847
受取技術料	2,081	38,619
その他	39,637	26,736
営業外収益合計	67,589	94,424
営業外費用		
支払利息	18,079	15,382
支払手数料	4,256	4,398
その他	5,567	7,894
営業外費用合計	27,903	27,674
経常利益	1,932,625	2,001,524
特別利益		
保険解約返戻金	39,990	-
特別利益合計	39,990	-
特別損失		
固定資産除売却損	8,777	2,473
ゴルフ会員権評価損	2,550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	-
特別損失合計	19,976	2,473
税金等調整前四半期純利益	1,952,639	1,999,050
法人税等	802,210	800,182
少数株主損益調整前四半期純利益	1,150,429	1,198,867
少数株主利益又は少数株主損失()	12,521	8,913
四半期純利益	1,162,950	1,189,954

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,150,429	1,198,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,773	41,348
為替換算調整勘定	6,961	28,119
その他の包括利益合計	16,735	69,467
四半期包括利益	1,133,693	1,129,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,303	1,121,743
少数株主に係る四半期包括利益	14,610	7,656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952,639	1,999,050
減価償却費	814,187	795,953
のれん償却額	-	10,345
賞与引当金の増減額(は減少)	7,465	14,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,250	49,253
受取利息及び受取配当金	3,381	5,221
支払利息	18,079	15,382
固定資産除売却損益(は益)	8,777	2,473
保険解約損益(は益)	39,990	-
ゴルフ会員権評価損	2,550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	-
売上債権の増減額(は増加)	572,196	480,698
たな卸資産の増減額(は増加)	38,191	121,902
仕入債務の増減額(は減少)	563,580	488,067
未払費用の増減額(は減少)	23,497	23,544
その他	135,998	155,709
小計	2,781,487	2,536,826
利息及び配当金の受取額	3,371	5,211
利息の支払額	18,393	15,560
法人税等の支払額	240,852	1,131,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525,613	1,394,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	2,650,036
定期預金の払戻による収入	-	1,150,017
有形固定資産の取得による支出	376,044	485,113
有形固定資産の売却による収入	3,151	-
無形固定資産の取得による支出	-	25,481
子会社株式の取得による支出	-	509,979
保険積立金の解約による収入	39,990	4,831
その他	20,532	10,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,369	2,505,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,786	36,102
長期借入金の返済による支出	336,066	127,534
配当金の支払額	266,252	379,530
自己株式の取得による支出	106	-
少数株主からの払込みによる収入	-	322,725
その他	74,128	60,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,767	208,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,863	13,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,283,612	1,332,929
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,469	6,019,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,609	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938,691	4,686,643

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股? 有限公司を連結の範囲に含めております。	
東賀隆(昆山)電子有限公司及び漢泰国際電子股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヵ月の差異があります。	
四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の第2四半期決算日(6月30日)の四半期財務諸表を使用し、第2四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
荷造運搬費	105,574千円	110,080千円
貸倒引当金繰入額	2,993	3,803
役員報酬	110,698	117,979
人件費	605,014	692,841
賞与引当金繰入額	170,344	185,275
退職給付引当金繰入額	22,576	23,098
旅費交通費及び通信費	123,366	138,672
減価償却費	26,325	30,600
のれん償却額		10,345
研究開発費	280,555	263,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,238,691千円	7,336,679千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	300,000	2,650,036
現金及び現金同等物	5,938,691	4,686,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	8,985,467	1,872,419	10,857,886		10,857,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,502	55,043	70,545	70,545	
計	9,000,969	1,927,462	10,928,432	70,545	10,857,886
セグメント利益	1,721,093	139,897	1,860,990	71,634	1,932,625

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額71,634千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)74,538千円、減価償却費の調整額 3,356千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	8,692,573	2,273,727	10,966,300		10,966,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,497	37,024	60,522	60,522	
計	8,716,071	2,310,752	11,026,823	60,522	10,966,300
セグメント利益	1,615,389	231,094	1,846,484	155,040	2,001,524

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター(株)、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股? 有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額155,040千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)214,145千円、セグメント間取引消去 47,446千円、のれんの償却額 10,345千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円51銭	78円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,162,950	1,189,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,162,950	1,189,954
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,152	15,199,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	303,981千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。